

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	① 基幹的な公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	③沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時に利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)~浦添市前田 ・延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール延長整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度: モノレール関連道路・街路の整備を行った。	
							209,989	一括交付金(ハード)	○R3年度: モノレール関連道路・街路の整備を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度:	
									○R3年度:	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	58.0%	79.6%	88.4%	97.9%	98.4%	98.1%	100.0%			
活動指標名					R2年度			349,858	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を上回っていることから、順調とした。取組後の効果として、陸上交通の円滑化や交通弱者の交通環境の構築に寄与する。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・関連する他課と連携し、周辺の道路整備を進捗させる。						・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業は着実に進捗している。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があることから、事業を促進させることにより公共交通への転換をさらに促す。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	① 基幹的な公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール輸送力増強事業			
対応する主な課題	③沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
					車両の設計 車両基地の設計 モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備	車両基地の整備 車両製造
実施主体	県、那覇市、浦添市、モノレール事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
一括交付金(ハード)	補助					322,005	3,999,647	一括交付金(ハード)	○R2年度: 詳細設計業務を発注し設計を行った。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所へ委託し実施した。 ○R3年度: 詳細設計完了させ工事に着手する。
予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業(インフラ部)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
一括交付金(ハード)	補助					5,170	780,000	一括交付金(ハード)	○R2年度: 詳細設計業務の発注・実施した。 ○R3年度: 詳細設計完了させる。分岐器製作工事を実施し、分岐器設置工事を発注する。

活動指標名	モノレール輸送力増強進捗率				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
					1.2%	5.2%	23.1%	327,175	大幅遅れ	詳細設計業務を発注し設計を行っている。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所へ委託し実施している。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  先行して実施していた予備設計や新車両基地整備が南部国道事務所が実施する事業に大きな影響を与えるため、同事務所との協議に時間を要し、大幅遅れとなった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・隣接する国道工事の仮設工と当該事業で整備する支柱基礎が干渉するため、その対策にかかる事業費増と進捗の遅れが懸念される。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国道仮設工は既に施工が完了した区間と未施工区間があり、未施工区は比較的対策が容易である。そのため、国道事務所が未施工区間の施工を実施する前に対策工法を検討、実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	幸地IC(仮称)整備事業			
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄自動車道とモノレール延長区間第4駅と結節させることで自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能向上を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 高規格ICアクセス道路整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度: 用地買収を行ったほか、橋梁下部工工事を2件実施した。橋梁上部工1件をNEXCOに委託した。	
							2,876,569	内閣府計上	○R3年度: 橋梁下部工4基を2件の工事として実施する。引き続きNEXCOに委託中の橋梁上部工1件を実施する。	
内閣府計上	補助	226,520	204,999	225,315	819,349	1,170,900				

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度:	
									○R3年度:	

活動指標名	終着駅と沖縄自動車道を接続するためのIC整備				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	0.9%	6.5%	10.7%	25.2%	35.2%	41.5%	84.8%	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名					R2年度				1,170,900 概ね順調	用地交渉を積極的に推し進め、令和2年度末までに事業に必要な用地の約89%が取得済みとなっていることから、進捗状況は概ね順調とした。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度			1,170,900 概ね順調		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・事業の円滑な実施を図るため土地開発公社を活用する。また、工事工程に支障がないよう期限を設定し土地収用法による収用を検討する必要がある。	・地元西原町と連携し相続人の所在確認を進めた。相続人の多数が外国に移住していることが判明した。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・外国に移住した相続人うち情報が入手できない者がいる。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き現地総領事館等を経由し情報収集にあたる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・事業の円滑な実施を図るため土地開発公社を活用し、必要であれば、期限を設定し土地収用法による収用を検討する。
- ・迂回路の整備、工事用道路の整備等スケジュールを検討し工事に支障が無いよう周辺整備を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○沖縄都市モノレール利用環境の整備
主な取組	モノレール利用促進対策			
対応する主な課題	④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。		H29	H30	R元	R2	R3
		4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板更新	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		都市モノレール多言語化事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
一括交付金(ソフト)	直接実施	28,045	12,141	4,379	17,140	11,869	18,980	一括交付金(ソフト)	OR2年度：スペイン語及びポルトガル語のガイドブックの作成を行った。	OR3年度：駅周辺多言語サインの更新(36基)及び多言語ガイドブックの内容更新を行う。
予算事業名		都市モノレール建設推進事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
県単等	直接実施	162,399	398,878	537,910	68,695	71,879	78,703	県単等	OR2年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付を行った。	OR3年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付を行う。

活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	13.4万部	13.4万部	5.8万部	9.8万部	6千部	外国人観光客向けパンフレット作成	100.0%	83,748 順調	活動概要 モノレール沿線の観光ガイドブックのスペイン語及びポルトガル語の作成を行った。	
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、乗客数も順調に推移していたが、令和2年度1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、乗客数が減少し厳しい状況が続いている。収束後の国外観光客に対応するため、言語の種類を追加、作成した。	
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関への利用転換やパーク&amp;ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。</li> <li>当社の経営状況の検証等に関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>モノレール等公共交通機関への利用転換等については、県のHP、ポスターやチラシによる広報媒体により周知啓発を行い、利用促進を図っている。</li> <li>これまで好調な乗客数の伸びを背景に良好な経営状況であったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により営業収益が減少し、今後も厳しい状況が見込まれる。引き続き、同社の経営安定のため、関係機関等と連携し、必要な支援等を検討することとしている。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社においては安定的経営の基盤づくりに努めているが、観光客等の増減など外的要因に左右されやすい。

##### ○外部環境の変化

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。  
・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移していたが、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により、沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は厳しい状況が続いている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレールの利用促進を図り交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関 (那覇市、浦添市、モノレール (株) 等) と連携しながら周知啓発を行う必要がある。

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関 (那覇市、浦添市、モノレール (株)、沖縄振興開発金融公庫) と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・今後の新型コロナウイルス感染症の収束等状況変化を見極めつつ、感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努める。  
また、公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場 (自動車からモノレール等への乗り継ぎ) の利用について、継続的に、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において経営安定に向けた業務改善等の提言を行う。



「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○バス利用環境の整備
主な取組	バス利用環境改善事業			
対応する主な課題	⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用を促進し、人に優しい交通手段を確保する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： バス停上屋を8基整備した。								
一括交付金(ハード)	直接実施	84,454	46,513	43,730	73,463	45,020	38,150	一括交付金(ハード)	OR3年度： バス停上屋を12基整備する。									

  

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：									
									OR3年度：									

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8基	4基	6基	5基	8基	12基	66.7%	45,020	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が8基となり、やや遅れとなった。埋設物等の調整に時間を要し、計画値には届かなかったが、毎年度設置しており、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善に寄与できている。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・不落、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不落到繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。					・発注規模の調整や発注時期に調整により、不落、不調が抑えられ、進捗が図られた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・ 施工時に、埋設物等の支障物件の移設について占有者との調整に時間を要している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	③ 多様な交通手段の確保
			施策の小項目名	○自転車利用環境の整備
主な取組	自転車利用環境の整備			
対応する主な課題	⑤環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動「ハード整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 公共交通安全事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：名護本部線等の県管理道路で自転車通行空間を3.7km整備した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	309,400	81,930	39,148	49,599	33,867	25,000	一括交付金(ハード)	○R3年度：自転車通行空間を0.3km整備する。	

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：	
									○R3年度：	

活動指標名	自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動「ハード整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	33,867	順調	名護本部線等の県管理道路で自転車通行空間を3.7km整備した。併せて、自転車活用推進のポスターを市町村に配布することで、普及啓発を図った。		
	—	実施設計	0.5km	3.5km	3.7km	0.3km	100.0%					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			33,867	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 自転車通行空間の計画延長0.3kmに対し、整備延長が3.7kmとなり目標を達成した。自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心、安全に自転車を利用できる環境を創出した。自転車活用推進のポスターを市町村に配布、掲示したことにより、県民に対して自転車利用の普及啓発を図ることができた。

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県、市で自転車通行空間の整備が進んでいる名護市において、面的なネットワークを作りあげ、自転車が安全に利用できるモデル地域を創出するため重点的に整備を行う。</li> <li>県民の自転車に対する関心を高めるために交通ルールのチラシ、自転車利用の啓発、保険加入推進のポスターを5月の自転車月間に合わせ県及び関係機関で掲示する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県、市で自転車通行空間の整備が進んでいる名護市において、面的なネットワークを作りあげ、自転車が安全に利用できるモデル地域を創出するため重点的に整備を行った。</li> <li>県民の自転車に対する関心を高めるために交通ルールのチラシ、自転車利用の啓発、保険加入推進のポスターを5月の自転車月間に合わせ県及び関係機関で掲示した。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・自転車利用については、走行環境の整備が十分でない状況にある。

##### ○外部環境の変化

- ・県内において、自転車を移動手段としての利用状況が低い状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内において、まだ、断片的な整備しかされていないため、計画的、効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。
- ・自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を策定していない市町村に対して、自転車施策に関する最新の情報を提供し、計画策定に向けた支援を行い策定を促す必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や県、市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。
- ・国の自転車施策に関する情報の提供を行うとともに、市町村に対して計画策定に向けた支援を行う。